

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年8月12日
【四半期会計期間】	第60期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
【会社名】	株式会社サンコー
【英訳名】	SANKO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 竹村 潔
【本店の所在の場所】	長野県塩尻市広丘野村959番地
【電話番号】	0263(52)2918
【事務連絡者氏名】	管理本部長 佐藤 一郎
【最寄りの連絡場所】	長野県塩尻市広丘野村959番地
【電話番号】	0263(52)2918
【事務連絡者氏名】	管理本部長 佐藤 一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第1四半期 連結累計期間	第60期 第1四半期 連結累計期間	第59期
会計期間	自2021年 4月1日 至2021年 6月30日	自2022年 4月1日 至2022年 6月30日	自2021年 4月1日 至2022年 3月31日
売上高 (千円)	3,498,827	3,624,969	14,092,854
経常利益 (千円)	232,123	48,371	718,845
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	169,211	46,880	549,088
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	127,271	138,787	636,280
純資産額 (千円)	13,519,081	13,977,241	14,028,056
総資産額 (千円)	19,386,503	19,402,215	19,231,006
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	18.75	5.24	60.85
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.7	72.0	72.9

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、長引く半導体供給不足にCOVID-19感染再拡大による中国上海市のロックダウンが重なり再度のブレーキが掛るという状況に陥りました。

このような状況下、当社グループ（当社及び連結子会社）の経営状況は、国内自動車メーカーの生産調整の影響を大きく受けましたが、海外子会社の米国EV自動車向け製品の受注が好調であり、全体の売り上げ減少を下支えしました。収益面では、原材料等の購入品価格の高騰と国内自動車メーカーの急激な受注変更による影響が出ました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は36億2千4百万円（前年同四半期比3.6%増）、営業利益4百万円（前年同四半期比97.6%減）、経常利益4千8百万円（前年同四半期比79.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益4千6百万円（前年同四半期比72.2%減）となりました。

当社グループの製品別概況は、次の通りであります。

自動車関連製品

安全関連、車載電装品等の自動車関連製品の売上高は26億6千万円（前年同四半期比2.5%増）となりました。

住宅設備関連製品

電力会社向けスマートメーター等の住宅設備関連製品の売上高は4億6千3百万円（前年同四半期比14.7%増）となりました。

デジタル家電関連製品

デジタルカメラ等のデジタル家電関連製品の売上高は3億4百万円（前年同四半期比0.3%減）となりました。

事務機関連製品

プリンター等の事務機関連製品の売上高は8千3百万円（前年同四半期比13.0%減）となりました。

その他の製品

その他の製品の売上高は1億1千2百万円（前年同四半期比17.0%増）となりました。その他の製品の主なものは電子部品関連製品、産業用機器関連製品であります。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は194億2百万円となり、前連結会計年度末と比べ1億7千1百万円増加しました。流動資産は136億8千万円となり、1億2千万円増加しました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が7千1百万円、仕掛品2億4千1百万円減少しましたが、現金及び預金1億2千8百万円、電子記録債権が1億9千万円、製品が1億2千万円増加したことなどによるものであります。固定資産は57億2千1百万円となり、5千万円増加しました。

負債は54億2千4百万円となり、前連結会計年度末と比べ2億2千2百万円増加しました。流動負債は45億1千1百万円となり2億1千2百万円増加しました。これは主に、支払手形及び買掛金が1億5百万円減少しましたが、電子記録債務が8千7百万円、賞与引当金が1億5千万円増加したことなどによるものであります。固定負債は9億1千3百万円となり9百万円増加しました。

純資産は139億7千7百万円となり、前連結会計年度末と比べ5千万円減少しました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、43百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,192,000
計	24,192,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,066,872	10,066,872	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は 100株であります。
計	10,066,872	10,066,872	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	-	10,066,872	-	3,779,113	-	3,498,197

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,043,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,021,100	90,211	-
単元未満株式	普通株式 2,272	-	-
発行済株式総数	10,066,872	-	-
総株主の議決権	-	90,211	-

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社サンコー	長野県塩尻市 広丘野村959番地	1,043,500	-	1,043,500	10.36
計	-	1,043,500	-	1,043,500	10.36

(注) 上記は、直前の基準日(2022年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしておりますが、直前の基準日より後の自己株式の取得により、当第1四半期会計期間末日現在における所有自己株式数は1,193,500株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,207,150	4,335,958
受取手形、売掛金及び契約資産	3,553,358	3,481,610
電子記録債権	1,364,073	1,554,501
有価証券	2,000,000	2,000,000
製品	268,716	389,581
仕掛品	1,279,296	1,037,582
原材料及び貯蔵品	582,813	582,362
その他	304,779	299,356
流動資産合計	13,560,187	13,680,952
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,628,206	1,669,168
機械装置及び運搬具(純額)	1,553,696	1,489,902
土地	800,403	806,914
その他(純額)	289,427	284,690
有形固定資産合計	4,271,732	4,250,675
無形固定資産		
投資その他の資産	131,500	123,779
投資有価証券	898,611	941,910
その他	369,674	405,597
貸倒引当金	700	700
投資その他の資産合計	1,267,585	1,346,807
固定資産合計	5,670,819	5,721,262
資産合計	19,231,006	19,402,215
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,782,878	1,677,123
電子記録債務	1,751,909	1,839,144
賞与引当金	226,938	377,137
その他	536,445	617,660
流動負債合計	4,298,172	4,511,065
固定負債		
役員退職慰労引当金	78,720	80,180
退職給付に係る負債	670,464	679,446
資産除去債務	127,995	127,995
その他	27,598	26,287
固定負債合計	904,777	913,909
負債合計	5,202,949	5,424,974

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,779,113	3,779,113
資本剰余金	3,498,197	3,498,197
利益剰余金	6,875,994	6,805,572
自己株式	384,011	456,311
株主資本合計	13,769,293	13,626,571
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,786	20,896
為替換算調整勘定	233,690	290,067
退職給付に係る調整累計額	39,858	39,705
その他の包括利益累計額合計	258,762	350,669
純資産合計	14,028,056	13,977,241
負債純資産合計	19,231,006	19,402,215

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	3,498,827	3,624,969
売上原価	2,952,188	3,280,213
売上総利益	546,639	344,756
販売費及び一般管理費	347,445	340,052
営業利益	199,193	4,703
営業外収益		
受取利息	3,318	2,065
受取配当金	12,246	10,003
為替差益	-	26,322
投資有価証券売却益	27,289	-
受取賃貸料	4,500	4,500
その他	2,608	1,779
営業外収益合計	49,962	44,671
営業外費用		
支払利息	196	154
為替差損	16,054	-
賃貸費用	746	702
その他	34	145
営業外費用合計	17,032	1,002
経常利益	232,123	48,371
特別利益		
固定資産売却益	483	10,913
特別利益合計	483	10,913
特別損失		
固定資産売却損	-	62
固定資産除却損	0	31
特別損失合計	0	94
税金等調整前四半期純利益	232,607	59,190
法人税、住民税及び事業税	108,228	46,336
法人税等調整額	44,832	34,026
法人税等合計	63,396	12,309
四半期純利益	169,211	46,880
親会社株主に帰属する四半期純利益	169,211	46,880

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	169,211	46,880
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,243	35,683
為替換算調整勘定	28,407	56,376
退職給付に係る調整額	1,712	153
その他の包括利益合計	41,939	91,906
四半期包括利益	127,271	138,787
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	127,271	138,787

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	164,369千円	166,184千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	117,303	13	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	117,302	13	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

当社グループは、精密部品製造及びユニット加工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しておりま
す。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

当社グループは、精密部品製造及びユニット加工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しておりま
す。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

(単位:千円)

品目	製品売上	金型売上	合計
自動車関連製品	2,145,940	450,582	2,596,523
住宅設備関連製品	401,895	2,549	404,445
デジタル家電関連製品	281,870	23,679	305,550
事務機関連製品	96,246	-	96,246
その他	94,929	1,132	96,061
合計	3,020,882	477,944	3,498,827

当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

(単位:千円)

品目	製品売上	金型売上	合計
自動車関連製品	2,177,954	482,369	2,660,323
住宅設備関連製品	457,087	6,677	463,764
デジタル家電関連製品	266,540	38,232	304,772
事務機関連製品	81,788	1,961	83,749
その他	100,799	11,560	112,359
合計	3,084,169	540,800	3,624,969

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益	18円75銭	5円24銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	169,211	46,880
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四 半期純利益(千円)	169,211	46,880
普通株式の期中平均株式数(株)	9,023,356	8,948,286

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月10日

株式会社サンコー

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩 崎 剛 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 忠 津 正 明 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンコーの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンコー及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。